

脱炭素社会に向けた住宅・建築物における今後の取組のあり方

全国知事会ゼロカーボン社会構築推進PT

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、国と地方の役割を踏まえて一体的な施策を推進するため、令和3年4月に全国知事会ゼロカーボンPTから国へ提言
＜鳥取県の取組＞健康省エネ住宅の普及、太陽光発電等自立分散型の再エネ導入の推進

全国知事会国産木材活用PT

- 国産木材の需要拡大は、森林資源の循環利用を通じた二酸化炭素吸収及び固定機能の維持・向上により地球温暖化防止に貢献することから、令和2年7月に全国知事会国産木材活用PTから国へ提言
＜鳥取県の取組＞住宅の新築及び改修における県産材の活用促進、県産材を活用した非住宅建築の推進

脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等に対する意見

- (1)新築住宅における**高い省エネ性能の確保**に向けた誘導策の強化
- (2)既存住宅における**省エネ改修を促進**するための支援策の強化
- (3)高い省エネ住宅の普及に向けた**自治体独自の取組に対する支援**制度の創設
- (4)太陽光発電が不利な地域における**太陽光発電の普及に向けた財政支援**等
- (5)温室効果ガスの吸収源対策である**森林資源の循環利用に向けた建築物の木造化・木質化**の推進